

北区新庁舎新築基本設計業務委託 プロポーザル

実 施 要 項

令和5年7月

東京都北区

審査委員長のメッセージ

本事業は、安全・老朽・分散・狭あい・環境といった複合的な課題を抱える北区の庁舎を新たに作り上げる計画チームを選定するものです。計画の枠組み自体は、現在の施設の活用から新しい土地での一体建替まで、幅広いレンジで可能性を精査した「東京都北区新庁舎建設基本計画（令和５年３月）」に基づいています。

この計画は、区民の意見を広く汲み取りながら丁寧に作成されていますが、21世紀の庁舎に求められる機能の整理やリスク社会における防災など、これから解いていくことが期待される部分も多く残されています。新しい庁舎は、情報社会を見据えた合理的な業務空間を実現することはもちろんのこと、区民や訪問者が公的な概念を経験・共有・交換する大切な場所となるとともに、災害時に浸水が想定される周辺地区における防災拠点のひとつとして頼りになるものでなければなりません。こうした要求を、高騰する建設費の状況を見据えながら、少子高齢化の中で活用の難易度が上がっている財源に配慮して実現する作業は、極めて難易度の高いものです。

区民や行政と一体となって、これらを解いていくためには、多様な与件を合理的に整理しながら粘り強くまとめ上げるとともに、まだ見ぬ未来を確信し、そこへの道筋を切り開く勇気ある人材が必須となります。そのため、審査委員会の組成にあたっては、そうした難しい作業に共に取り組んで頂ける信頼できる専門家にご参集頂きました。閉塞状況にあるとも言われる現在の日本ですが、未来の世代が希望を持てるようなしっかりした社会資本を作り上げるお手伝いが出来ればと思っています。

審査では、専門家としての実績だけでなく、多様な専門ジャンルや世代に目配せしたチームの多様性、新しい働き方と空間の関係についての深い理解力、防災に対する科学的で謙虚な態度、公共性についての成熟した思想と構想力、定型化するオフィスピルの建築型を冷静に相対化しうるデザイン力、限られた予算でそれを具現化するための実装力と責任感などを、投票には出来るだけ頼らず、丁寧な議論を重ねながら見出していきたいと考えています。皆様方におかれましては、ご多用中のことと思いますが、奮ってご参加頂ければ幸いです。

北区新庁舎新築基本設計業務委託プロポーザル審査委員会委員長
小野田 泰明

北区新庁舎新築基本設計業務委託プロポーザル実施要項

1 目的

本実施要項は、北区新庁舎新築基本設計業務委託プロポーザル方式実施基準（令和5年7月4日区長決裁。以下「実施基準」という。）第8条第2項の規定に基づき、北区新庁舎新築基本設計業務委託を受注する設計者を公募型プロポーザル方式により選定する手続きについて、必要な事項を定めるものである。

2 業務の概要

- (1) 件 名 北区新庁舎新築基本設計業務委託 ※特定公契約対象案件
- (2) 業 務 内 容 北区新庁舎新築に係る基本設計業務
詳細は、「北区新庁舎新築基本設計業務委託実施要項補足資料」による。
- (3) 関連業務委託 「北区新庁舎新築基本設計業務委託実施要項補足資料」による。
- (4) 履 行 期 限 令和8年2月27日（金）
- (5) 予 定 価 格 309,000,000 円（税込）（上限価格）※最低限価格は設定しない。
- (6) 敷地・建物概要 「北区新庁舎新築基本設計業務委託実施要項補足資料」による。
- (7) 担 当 部 署 北区新庁舎整備担当部新庁舎整備担当課
〒114-0002 東京都北区王子 1-12-4 TIC 王子ビル 2 階
電 話：03-3908-1201 FAX：03-3906-8474
メールアドレス：shinchosha-ka @city.kita.lg.jp（※注：l は L の小文字）

3 プロポーザル日程（予定）

令和5年 7月18日（火）	第1回審査委員会（実施要項の決定等）
7月24日（月）から	実施基準・実施要項公表（HP掲載等）
11月30日（木）まで	
7月24日（月）から	参加表明書の提出期間
9月11日（月）正午まで	
7月25日（火）から	参加表明書の質問受付期間
8月 1日（火）正午まで	
8月10日（木）から	参加表明書の質問に対する回答（HP掲載）
9月11日（月）まで	
9月20日（水）	第2回審査委員会（第1次審査）
	※審査後、第1次審査結果通知
9月27日（水）から	提案書の提出期間
11月30日（木）正午まで	
9月28日（木）から	提案書の質問受付期間
10月 6日（金）正午まで	
10月17日（火）から	提案書の質問に対する回答（HP掲載）
11月30日（木）まで	
12月16日（土）	第3回審査委員会（第2次審査）
	※審査後、第2次審査結果通知・公表（HP等）
令和6年 1月下旬	契約締結

4 プロポーザルの参加資格

プロポーザルの参加資格は、参加の希望を表明する書類（以下「参加表明書」という。）の提出期限（令和5年9月11日）において、以下の要件をすべて満たすものとする。

なお、契約締結までの間に参加資格を有しなくなった場合は、その時点で失格とする。

本プロポーザルに参加する設計者は、単体企業又は設計共同企業体とする。なお、設計共同企業体を構成する参加企業は、2者又は3者とする。

同一の設計者が、単体企業と設計共同企業体として重複してプロポーザルに参加することは認めない。また、(1) から (11) に掲げる項目は、設計共同企業体の参加企業にも適用する。

- (1) 対象業務における北区での競争入札参加資格を有していること。ただし、北区競争入札参加資格の有無にかかわらず広く提案を求めるため、実施基準に基づき設置する「北区新庁舎新築基本設計業務委託プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）」で定めた資格審査書類の提出をもって当該対象業務における参加資格を有するものとする。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- (3) 東京都北区競争入札参加資格有資格者指名停止基準（14北総契第360号平成15年3月28日区長決裁）による指名停止期間中でないこと。
- (4) 建設業法（昭和24年法律第100号）第28条に基づく営業停止の処分を受けていない者であること。
- (5) 国又は他自治体の入札において、入札に参加できない旨の通知を受けていない者であること。
- (6) 東京都北区暴力団排除条例第2条に規定する暴力団員又は暴力団関係者でないこと。
- (7) 本プロポーザル実施要項の公表日（区の公式ホームページ等掲載日）以降、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令等の処分を受けていないこと。
- (8) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。ただし、北区が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）にない者であること。
- (9) 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。
- (10) 北区新庁舎新築基本設計等発注者支援業務委託のプロポーザルに参加していない者（会社法（平成17年法律第86号）第2条に規定する親会社と子会社の関係にある者及び親会社を同じくする子会社同士にある者又は一方の会社の役員が他方の会社役員を兼ねている者を含む。）
- (11) 「5 審査委員会の構成」で定める審査委員と利害関係がないこと。
- (12) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を継続し5年以上行っていること。
- (13) 平成25年4月1日から令和5年9月11日までに延べ面積10,000㎡以上の建築物の新築等（別棟増築を含む。）の基本設計又は実施設計の業務実績があること。
なお、令和5年9月11日までに設計業務が完了していない業務は含まない。

5 審査委員会の構成

審査委員会の委員構成は、北区新庁舎新築基本設計業務委託プロポーザル審査委員会設置要綱（令和5年7月11日区長決裁）で定めた次に掲げる委員とする。

委員長	小野田 泰明	東北大学（建築計画）
副委員長	吉良 森子	九州大学（建築家）
委員	市古 太郎	東京都立大学（防災）
委員	坂牛 卓	東京理科大学（建築家）
委員	仲 隆介	Naka Lab.LLC.（京都工芸繊維大学名誉教授・オフィス計画）
委員	萩島 理	九州大学（環境工学）
委員	中嶋 稔	副区長
委員	犬飼 武	副区長

6 審査方法及び審査基準

本プロポーザルは、2段階審査の公募型プロポーザル方式で実施する。プロポーザルの審査対象者、審査方法及び審査基準は次に掲げるものとし、審査委員会が審査の上、決定する。

（1）第1次審査

審査対象者：参加資格を有し、提出期限までに参加表明書を提出した者

審査方法：「参加表明書」による審査

※ヒアリングは実施しない。

※参加表明書に基づき審査し、第2次審査対象者5者程度を決定する。

審査基準：①設計事務所の委託業務の履行能力

- ・技術者数及び有資格者数から判断される組織力
- ・建築物の受賞実績（設計事務所、総括責任者、意匠担当者）
- ・設計業務（庁舎等の業務）の実績

②設計担当チームの技術力

- ・総括責任者及び主任技術者の資格、経験並びに技術者の業務実績

③設計担当チーム構成及び事業に対する理解度と考え方

- ・設計担当チーム構成、業務の理解度、課題解決が可能な提案の期待度

（2）第2次審査

プロジェクトに臨む体制、技術等を含めた提案書（以下「提案書」という。）の提出を新たに求め、提案内容に係る審査及びヒアリングを実施し、北区新庁舎新築に最適な基本設計業務委託契約交渉順位第1位及び第2位の者を決定する。

審査対象者：第1次審査で決定された者（以下「第2次審査対象者」という。）

審査方法：「提案書」及び「ヒアリング」による審査

※第2次審査は公開とする。審査日時、場所、公開方法及び留意事項等は、決定後、第2次審査対象者に対して別途通知する。

審査基準：設計担当チームの能力及び意欲等

- ・提案内容の的確性、独創性及び実現性（価格提案等）
- ・本業務への意欲、提案の表現力及び質疑に対する的確な応答

7 参加表明書の作成様式、記載上の留意事項及び問合せ先について

参加表明書の作成様式及び記載上の留意事項については、「参加表明書作成要領」による。
なお、問合せ先は、「2（7）の担当部署」による。

8 提案書の作成様式、記載上の留意事項及び問合せ先について

提案書の作成様式及び記載上の留意事項については、「提案書作成要領」による。
なお、問合せ先は、「2（7）の担当部署」による。

また、下記の内容に留意の上、北区新庁舎新築計画について提案すること。

これからの時代に対応する区民サービスや、魅力あるまちづくりに寄与する新庁舎整備を目指し、次の①から⑤に掲げる計画等※¹を踏まえるとともに、次の（1）から（7）までに掲げる内容を参考にして、北区新庁舎新築計画について提案すること※²。

ただし、当該計画等は策定日が異なるため、内容に差異がある場合は、策定年月日が新しいものに基づき提案すること。

- ① 北区役所庁舎のあり方に関する取組概要（平成 22 年 3 月策定）
- ② 東京都北区新庁舎建設基本構想（平成 24 年 3 月策定）（以下「基本構想」という。）
- ③ 東京都北区新庁舎建設基本計画（令和 5 年 3 月策定）（以下「基本計画」という。）
- ④ 王子駅周辺まちづくりグランドデザイン（平成 29 年 7 月策定）
- ⑤ 王子駅周辺まちづくりガイドライン（令和 5 年 3 月策定）

※¹ ①から⑤の内容は、区の公式ホームページ等で確認すること。

※² 提案内容には周辺道路の提案は含まないこと。

（1）都市的なレベルにおける新庁舎の位置づけ

誰もが安全・快適に利用できる北区のシンボルとなる新庁舎の整備を図るとともに、新庁舎整備を契機とした王子駅周辺の交流の促進やにぎわいの創出を図るため、都市計画法第 12 条の 5 第 3 項による再開発等促進区を定める地区計画を活用する予定である。そのため、公開空地の確保等の公共的な貢献、緑化の創出、景観、風環境、電波障害等にも配慮した提案とすること。

（2）王子駅周辺の「にぎわい」の創出

王子駅周辺の「にぎわい」の創出に向け、土地の持つ可能性を最大限に活かしながら、人々の交流を促すための環境整備を進めるため、屋外広場や低層階（特にグラウンドレベル）の魅力ある「にぎわい」を創出する計画の提案とすること。なお、提案に際しては、空間の整備だけでなく、その使われ方や運営の担い手等、整備プロセスへの区民参画や民間活力導入の可能性も含めた提案とすること。

（3）区民との交流と公共的な場としての新庁舎

にぎわい創出、区民交流、協働推進の 3 つを相互に結びつけ、新庁舎を利用することを通じて、北区に住んでいる人や訪れる人が、北区との関わりを深めながら豊かなライフスタイルを実現でき、さらには王子駅周辺の価値が高まり、全ての人にとって「きたくなる庁舎」となることを目指した提案とすること。

（4）環境に配慮した新庁舎にふさわしい環境性能

省エネルギー、省資源、廃棄物等を考慮し、周辺の自然環境と調和した環境に配慮した新庁舎を整備するため、「CASBEE 建築（新築）・S ランク」の取得及び「ZEB Oriented（「ZEB Ready」の可能性について検討）」達成が可能な提案とすること。

(5) 災害対策の拠点としての新庁舎の役割

建設予定地が抱えるリスクとして、地震のほか、荒川や石神井川の氾濫による水害等が想定されているため、新庁舎は災害対策の拠点としての役割が求められている。そこで、地震や水害等の災害対策の拠点としての機能維持、他の施設との災害時の役割の整理等についての提案とすること。

(6) 新しい働き方に対応した庁舎のあり方

新しい技術や制度の活用、多様化する行政需要に対応し、来庁者が来て良かったと感じることの出来るサービスを提供するために、職員が協力しながら自由度をもって安心して働くことのできる環境とする。「働く場所を選択できること」、「安心して能力を発揮できること」、「多様な人材が連携できること」等を具体化し、職員が心身ともに健康な状態でパフォーマンスを発揮できる提案とすること。

(7) 計画の合理性及び経済性

新庁舎開庁は概ね 10 年後となるため、区民ニーズや時代の変化に対応できる柔軟性を備えた新庁舎とするとともに、合理的な工事期間や事業費の縮減を意識した、施設配置や構造等について配慮した提案とすること。

9 第1次審査及び第2次審査に係る手続き

(1) 第1次審査

① 参加表明書の提出

提出期間：令和5年7月24日（月）から9月11日（月）正午まで

提出場所：2（7）の担当部署

提出方法：電話連絡の上、持参すること。※提出の詳細は、「参加表明書作成要領」による。

② プロポーザル及び参加表明書に関する質問の受付

受付方法：電子メールのみ。

※「質問票様式」に会社（設計共同企業体の場合は代表会社とする）、部署、氏名、電話、FAX、メールアドレス及び質問を日本語で簡潔に記載の上、メールに添付すること。

※質問票ファイル名：「参加表明書質問【会社名】」と記載すること。

※質問票を補完するものとして、図表等のファイル添付する場合は、100MB 以内かつメール 1 件当たりの 500MB 以内とすること。

※メール件名：「北区新庁舎新築基本設計プロポーザル参加表明書等の質問【会社名】」とすること。

受付アドレス：shinchosha-ka @city.kita.lg.jp（※注：lはLの小文字）

受付期間：令和5年7月25日（火）午前9時から8月1日（火）正午まで

※質問受付後、「2（7）の担当部署」より送信元へ確認メールを返信する。

なお、8月1日（火）午後4時までに確認メールが届かない場合は、同日の午後5時までに同担当部署に電話で確認すること。

※受付期間に届かなかったメールには回答しない。

※「よくある質問例」と同趣旨の質問には回答しない。

質問の回答：質問に対する区の回答を区の公式ホームページに掲載する。なお、掲載する質問は要旨を記載し、同趣旨の質問に対してはまとめて回答する。

回答掲載期間：令和5年8月10日（木）から9月11日（月）まで

③ 第1次審査結果の通知及び公表

第1次審査終了後、当該審査結果を全ての参加表明書の提出者に書面により速やかに通知する。なお、第1次審査の結果については、公表しない。また、審査項目の配点等の審査に関する事項については公表しない。

(2) 第2次審査

① 提案書の提出

提出期間：令和5年9月27日（水）から11月30日（木）正午まで

提出場所：2（7）の担当部署

提出方法：電話で連絡の上、持参すること。※提出の詳細は、「提案書作成要領」による。

※第2次審査対象者としての通知がなかった場合は、提案書を提出できない。

② 提案書に関する質問の受付

受付方法：電子メールのみ。

※「質問票様式」に会社（設計共同企業体の場合は代表会社とする）、部署、氏名、電話、FAX、メールアドレス及び質問を日本語で簡潔に記載の上、メールに添付すること。

※質問票ファイル名：「提案書質問【会社名】」と記載すること。

※質問票を補完するものとして、図表等のファイル添付する場合は、100MB以内かつメール1件当たりの500MB以内とすること。

※メール件名：「北区新庁舎新築基本設計プロポーザル提案書の質問【会社名】」とすること。

受付アドレス：shinchosha-ka@city.kita.lg.jp（※注：lはLの小文字）

受付期間：令和5年9月28日（木）午前9時から10月6日（金）正午まで

※質問受付後、「2（7）の担当部署」より送信元へ確認メールを返信する。

なお、10月6日（金）午後4時までに確認メールが届かない場合は、同日の午後5時までに同担当部署に電話で確認すること。

※受付期間に届かなかったメールには回答しない。

※「よくある質問例」と同趣旨の質問には回答しない。

質問の回答：質問に対する区の回答を区の公式ホームページに掲載する。なお、掲載する質問は要旨を記載し、同趣旨の質問に対してはまとめて回答する。

回答掲載期間：令和5年10月17日（火）から11月30日（木）まで

③ 第2次審査結果の通知及び公表

第2次審査終了後、当該審査結果を全ての提案書の提出者に書面により速やかに通知の上、公表する。なお、公表方法及び公表内容は、「11 審査結果等の公表」による。また、審査項目の配点等の審査に関する事項については公表しない。

(3) 第1次審査及び第1次審査に係る留意事項

① 参加表明書又は提案書が次の条件の1つに該当する場合には無効となることがある。

なお、無効となったときは、その時点で失格とする。

i) 提出方法、提出先及び提出期限に適合しないもの。

ii) 作成要領に指定する作成様式及び記載上の留意事項に示す条件に適合しないもの。

iii) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

iv) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

v) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。

vi) 虚偽の内容が記載されているもの。なお、虚偽の記載をした者に対して指名停止

の措置を行うことがある。

vii) 第2次審査結果の公表まで区長、副区長、区の職員又は審査委員会の委員に対して、営業行為その他審査結果に影響を与える工作等、不正な行為（不正な行為が疑われる働きかけを含む。）が行われて作成されたもの。

- ② 提出期限以降における参加表明書又は提案書の差替え及び再提出は認めない。
- ③ 提出された参加表明書及び提案書は返却しない。
- ④ 第2次審査結果の公表後、第1次審査で提出された「設計担当チーム構成及び事業に対する理解度と考え方」及び第2次審査で提出された提案書並びに審査経過を取りまとめた記録誌（以下「プロポーザル記録誌」という。）を作成の上、公表する。
- ⑤ 提出された参加表明書及び提案書の著作権は作成者に帰属するものとし、本プロポーザル選定手続き（プロポーザル記録誌を含む。）を除き、作成者に無断で使用しない。また、本プロポーザル選定作業に必要な範囲においては、参加表明書、提案書及びこれらに添付する関係図書を複製することがある。
- ⑥ 参加表明書及び提案書に記載する配置予定技術者は、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士等とし、記載した配置予定の技術者は、病休、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することができない。
- ⑦ 参加表明書の作成及び提出に伴う費用は、参加表明書の提出者が全て負担する。
- ⑧ 提案書の提出者に対して、区が 1 者当たり 40 万円の報償費を支払う。
- ⑨ 電子メール等の通信事故については、北区はいかなる責任も負わない。

10 審査結果の通知

- (1) 第1次審査終了後、第2次審査対象者に対して、「2(7)の担当部署」の課長（以下「所管課長」という。）が参加表明書の審査結果について、速やかに書面で通知する。
- (2) 上記(1)の第2次審査対象者にならなかった者に対して、所管課長が理由を付して参加表明書の審査結果について速やかに書面で通知する。
- (3) 第2次審査終了後、審査委員会で決定した契約交渉順位第1位及び第2位の者に対して、所管課長が提案書の審査結果について速やかに書面で通知する。
- (4) 上記(3)の契約交渉順位第2位までに入らなかった者に対して、所管課長が理由を付して提案書の審査結果について速やかに書面で通知する。
- (5) 上記(2)及び(4)の通知を受けた者は、所管課長が通知をした日の翌日から起算して7日（東京都北区の休日を定める条例（平成元年3月東京都北区条例第1号）第1条に規定する区の休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に、所管課長に対して前項の理由について書面で説明を求めることができる。
- (6) 所管課長は、上記(5)により説明を求められたときは、上記(4)の説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日（休日を除く。）以内に、書面で回答する。
- (7) 上記(6)の回答を受理した者は、その回答に不服がある場合は、回答を受理した日の翌日から起算して10日（休日を除く。）以内に、区長に対して不服を申し立てることができる。

11 審査結果等の公表

- (1) 第2次審査結果の公表方法及び公表内容

第2次審査の結果は、区の公式ホームページで公表するほか、区役所第2庁舎3階入札室前掲示板及び「2(7)の担当部署」で次に掲げる事項を掲示するものとする。

- ① 件名
 - ② 業務概要
 - ③ 「2（7）の担当部署」の名称及び所在地
 - ④ 審査した日
 - ⑤ プロポーザル参加者一覧
 - ⑥ 審査結果一覧（ただし、参加者名を管理番号に置き換えたものとする。）
 - ⑦ 契約交渉順位第1位の称号（商号又は個人名）及び所在地
 - ⑧ その他必要な事項
- （2）実施要項等の公表方法
- 実施要項は、区の公式ホームページで公表するほか、入札室前掲示板（区役所第2庁舎3階）で掲示するとともに、「2（7）の担当部署」で交付する。また、実施基準その他本プロポーザル関連情報は、区の公式ホームページで提案書の提出期限まで公表する。
- （3）参加表明書及び提案書の質問に対する回答の公表
- 参加表明書及び提案書に関する質問回答は、区の公式ホームページで各書類の提出期限まで公表する。
- （4）プロポーザル記録誌の公表
- 第2次審査結果の公表後、プロポーザル記録誌を区の公式ホームページで公表するとともに、「2（7）の担当部署」で閲覧する。

12 守秘義務

参加表明書又は提案書を提出した設計者は、本プロポーザル審査過程で知り得た事項を区の許可なく公表し、または利用してはならない。また、提案書の作成のために北区より受領した資料は、北区の許可なく公表及び使用することはできない。

13 その他

（1）受注資格の喪失

本件業務を受注した設計者（設計共同企業体の参加企業の設計者及び設計業務の一部を再委託する設計事務所の設計者を含む。）が製造業及び建設業と資本、人事面等において関連があると認められる場合、当該関連を有する製造業及び建設業の企業は、本件業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を請負うことができない。

（2）説明会等

説明会は実施しない。建設予定地は、北区が土地取得する前で、現在、国立印刷局王子工場として稼働しているため、敷地内の立ち入りや写真撮影を行わないこと。ただし、建設予定地の国立印刷局王子工場用地内の現況を撮影した資料については、次のとおり閲覧することができる。

閲覧期間：令和5年7月24日（月）から8月1日（火）17時まで

閲覧場所：「2（7）の担当部署」※電話で事前に連絡すること。

（3）業務仕様の協議等

契約交渉順位第1位の者は、発注業務の仕様内容について協議するとともに、協議終了後速やかに、見積書を書面により「2（7）の担当部署」に提出すること。なお、本協議により決定した事項は、漏れなく仕様書に記載し契約書につづること。

(4) 交渉順位の繰り上げ

上記(3)の規定による協議が不調となった場合又は「4 プロポーザルの参加資格」を有しなくなった場合は、契約交渉順位第2位の者を繰り上げ、上記(3)に規定する協議を行う。この場合、「11 (2) ⑦に関する公表」は最終交渉相手に関して行う。

(5) 受注した場合における設計書の作成方法

設計書の作成方法は、北区新庁舎整備担当部新庁舎整備担当課で定める「設計業務委託仕様書」及び「基本設計業務委託特記事項」に基づき作成すること。

(6) この要項に定めるもののほか、必要な事項については審査委員会が別に定める。